



## 2020年9月期 決算短信(IFRS)(連結)

2020年11月13日

上場会社名 株式会社 夢真ホールディングス  
 コード番号 2362 URL <https://www.yumeshin-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長  
 定時株主総会開催予定日 2020年12月18日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

(氏名) 佐藤 大央  
 (氏名) 添田 優作  
 配当支払開始予定日 2020年12月21日  
 TEL 03-6859-5719

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年9月期の連結業績(2019年10月1日～2020年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	58,669	11.7	5,306	36.4	5,076	31.2	3,562	23.9	3,557	20.6	3,562	24.5
2019年9月期	52,505		3,891		3,869		2,874		2,949		2,860	

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	46.92	46.62	31.1	15.2	9.0
2019年9月期	38.55	38.16	25.6	14.4	7.4

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	36,399	11,561	11,689	32.1	154.20
2019年9月期	30,346	11,054	11,187	36.9	146.20

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	9,934	476	5,088	15,426
2019年9月期	3,113	4,399	304	10,109

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年9月期		15.00		20.00	35.00	2,697	90.8	22.9
2020年9月期		15.00		20.00	35.00	2,648	74.6	23.3
2021年9月期(予想)		15.00		20.00	35.00		69.5	

### 3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	4.0	6,000	13.1	5,800	14.3	3,800	6.7	3,800	6.8	50.39

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年9月期	78,861,940 株	2019年9月期	78,842,440 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2020年9月期	3,454,831 株	2019年9月期	2,653,531 株
----------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数

2020年9月期	75,805,669 株	2019年9月期	76,498,603 株
----------	--------------	----------	--------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(国際会計基準(IFRS)の適用について)

当社グループは、当連結会計年度よりIFRSを適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(初度適用)」をご参照下さい。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結財政状態計算書 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結持分変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(初度適用) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より I F R S を適用しており、前連結会計年度の財務数値も I F R S に組み替えて比較分析しております。

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 連結の業績概況

当社は、労働人口が減少している日本において、特に顕著に高齢化及び若手不足が進んでいる「建設業界」と、IT技術が標準化し、企業の競争優位性を強化する要素としてIT投資への意欲が高まるにつれ、新たに普及期を迎える技術を有したエンジニア人材の不足が急速に進んでいる「IT業界」に対し、次代の業界を担う人材を早急に輩出すべく、人材の確保及び育成に注力してまいりました。

当連結会計年度（2019年10月1日～2020年9月30日）においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響として、これまで当社グループの成長ドライバーとして積極的に取り組んでいた採用活動を3月下旬頃より一時的に抑制し、建設技術者及びエンジニアの稼働維持に注力いたしました。

その結果、売上収益に関しましては、派遣単価の上昇に起因した建設技術者派遣及び付随事業とエンジニア派遣及び付随事業の伸張、また、前期に行ったM&Aにより新たに子会社化した会社が寄与し、前年同期比6,163百万円（11.7%）増加の58,669百万円となりました。

営業利益に関しましては、派遣単価の上昇に加え、採用費をはじめとした販売費及び一般管理費を削減したことで、前年同期比1,415百万円（36.4%）増加の5,306百万円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益に関しましては、前年同期比607百万円（20.6%）増加の3,557百万円となりました。

当連結会計年度の業績は、下表のとおりとなります。

（単位：百万円）

	2019年9月期	2020年9月期	増減	増減率
売上収益	52,505	58,669	6,163	11.7%
営業利益	3,891	5,306	1,415	36.4%
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,949	3,557	607	20.6%

#### ② セグメント別の業績概況

当社グループの報告セグメントは「建設技術者派遣及び付随事業」、「エンジニア派遣及び付随事業」となります。

各セグメントの主な事業及び事業会社については、下表をご参照ください。

（2020年9月30日現在）

セグメント名	主な事業の内容	事業会社名
建設技術者派遣及び付随事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設現場への施工管理技術者派遣</li> <li>CADオペレーター派遣</li> </ul>	(株)夢真
エンジニア派遣及び付随事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造、IT業界へのエンジニア派遣</li> <li>ネットワークエンジニア派遣</li> <li>フィリピンでのITエンジニア派遣</li> <li>ITエンジニアの派遣</li> <li>ベトナムでのオフショア開発</li> </ul>	(株)夢テクノロジー (株)夢プロエンジ（注1） ネプラス(株) Centurion Capital Pacific Limited P3OPLE4U, Inc. (株)インフォメーションポート ガレネット(株) (株)アローインフォメーション（注2） YUMESHIN VIETNAM Co., LTD (株)夢真

その他事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フィリピン現地人材への日本語教育</li> <li>・ベトナム現地人材の採用支援業務</li> <li>・オンラインプログラミング学習サービスの企画及び運営</li> <li>・コンサルタント事業</li> </ul>	YUMEGLOBAL Corp. YUMEGLOBAL CO., LTD. (株)待 Centurion Capital Pacific Limited P3OPLE4U, Inc.
-------	---	---

(注1) エンジニア派遣及び付随事業に区分されていた(株)クルンテープは2020年4月1日付で三立機械設計(株) (当社の非連結子会社) と合併したことにより、(株)夢プロエンジニアへ名称変更しております。

(注2) 2020年4月30日付で株式を取得した(株)アローインフォメーションを第3四半期連結会計期間よりエンジニア派遣及び付随事業に含めております。

(注3) その他事業に区分されていた(株)夢グローバルは、2020年9月1日付で(株)夢テクノロジーを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

セグメント別の業績については、次のとおりとなります。なお、セグメント利益または損失に関しましては、営業利益と調整を行った数値となります。

(a) 建設技術者派遣及び付随事業

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期	増減	増減率
売上収益	35,860	37,921	2,060	5.7%
セグメント利益	5,826	6,585	759	13.0%
期末技術者数(9月末)	6,099人	5,348人	△751人	△12.3%
期中平均技術者数(10～9月平均)	5,746人	5,816人	70人	1.2%

<当事業の概況>

当社グループの中核事業であります建設技術者派遣及び付随事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による先行き不透明感が強く、一時的に新規稼働の決定スピードが落ち着く状況となりました。しかしながら、建設業界が抱える技術者の「高齢化」「若手不足」という構造的な人材不足は依然として変わらないため、新型コロナウイルス感染症の影響が少ない地方都市を中心として、派遣需要は堅調に推移いたしました。

当社グループとしましては、営業環境とのバランスを取りながら採用活動を推進すべく、年間採用人数を1,650人～2,300人と期初計画より修正し、実施いたしました。

その結果、当連結会計年度において1,805人(前年同期3,289人)の採用実績となりました。2020年9月末現在の在籍技術者数は前年同期比751人減少の5,348人となっております。

<当事業の業績>

売上収益に関しましては、派遣単価が上昇したため、前年同期比2,060百万円(5.7%)増加の37,921百万円となりました。

セグメント利益に関しましては、派遣単価が堅調に推移したことに加え、採用費をはじめとした販売費及び一般管理費が前年同期比10.9%減少したことで、前年同期比759百万円(13.0%)増加の6,585百万円となりました。

(b) エンジニア派遣及び付随事業

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期	増減	増減率
売上収益	16,354	19,875	3,521	21.5%
セグメント利益	62	653	590	940.2%
期末エンジニア数(9月末)	3,640人	3,579人	△61人	△1.7%
期中平均エンジニア数(10～9月平均)	3,078人	3,592人	514人	16.7%

#### <当事業の概況>

エンジニア派遣及び付随事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による先行き不透明感が強く、一時的に新規稼働の決定スピードが落ち着く状況となりました。しかしながら、依然として省人化および自動化への設備投資が活況な製造業界や、技術進歩が加速度的に進んでいるIT業界を中心として、底堅いエンジニア需要があります。

このような事業環境の下、増加するエンジニア需要に対応するべく、一時的な採用活動の抑制はしたものの、年間採用計画を990人～1,290人と期初計画から修正し、実施いたしました。また、期初より取り組んでいるグループエンジニアの高付加価値化や、営業体制におけるグループ会社間での連携強化など、継続して取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度において1,076人（前年同期1,748人）の採用実績となりました。2020年9月末現在の在籍エンジニア数は前年同期比61人減少の3,579人となっております。

#### <当事業の業績>

売上収益に関しましては、派遣単価の上昇により、前年同期比3,521百万円（21.5%）増加の19,875百万円となりました。

セグメント利益に関しましては、売上収益に対する販売費及び一般管理費比率が前年同期比3.2ポイント改善し、前年同期比590百万円（940.2%）増加の653百万円となりました。

#### (c) その他事業

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期	増減	増減率
売上収益	362	981	619	170.9%
セグメント損失(△)	△417	△241	176	—

#### <当事業の概況>

その他事業におきましては、人材紹介事業として海外人材を求めている日本企業への採用支援サービス事業及び日本企業の海外人材活用支援のため、ベトナム、フィリピン、台湾、韓国にて日本語教室を展開してまいりましたが、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい事業環境となりました。

また、教育関連事業として、前期行ったM&Aにより、オンラインでのプログラミング学習サービス事業を開始しており、前期において投資した広告宣伝効果により、売上・利益共に伸張いたしました。

#### <当事業の業績>

売上収益に関しましては、前年同期比619百万円（170.9%）増加の981百万円となりました。

セグメント損失に関しましては、241百万円（前年同期はセグメント損失417百万円）となりました。

#### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末に比べて6,052百万円増加し、36,399百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物の増加5,316百万円、有形固定資産の増加688百万円、のれんの減少247百万円等によるものです。

負債につきましては、5,545百万円増加し24,837百万円となりました。主な要因はその他の流動負債の増加3,798百万円、流動負債及び非流動負債のその他の金融負債の増加1,353百万円、社債及び借入金の減少953百万円等によるものであります。

資本につきましては、506百万円増加し11,561百万円となりました。主な要因は利益剰余金の増加896百万円、自己株式の取得による減少436百万円等によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末に比べて5,316百万円増加し15,426百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は9,934百万円となりました。主な要因は税引前利益5,076百万円、減価償却費及び償却費928百万円、減損損失778百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は476百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出318百万円、投資有価証券の取得による支出99百万円、投資有価証券の売却による収入875百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は5,088百万円となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出2,936百万円、配当金の支払額2,671百万円等によるものであります。

### (4) 今後の見通し

2021年9月期においては、建設業界及びIT業界における人材需要は今後も変化することなく存在すると同時に、経済状態も徐々に安定してきていることから、2020年9月期において減少した技術者数の回復に努めることといたします。

セグメント毎の戦略については下記のとおりとなります。

#### ① 建設技術者派遣及び付随事業

採用活動においては、年間採用人数2,500人を計画すると同時に、退職リスクの低い人材の見極めを進めてまいります。さらに在籍者に対するフォローの拡充として、フォロー部員の増員や、フォロー部員と営業部員との業務分担による仕組み化を進め、より精度・密度共に高いフォローを実施してまいります。その結果、期末在籍人数5,700人を計画しています。

#### ② エンジニア派遣及び付随事業

採用活動においては、年間採用人数1,600人を計画すると同時に、派遣単価の上昇を計画しております。具体的には、単価層の低い事務職からエンジニア職へのシフト施策の促進及び、既存のエンジニアに対する再研修によるスキルアップを取り組んでまいります。その結果、期末在籍人数4,200人を計画しています。

#### ③ その他事業

これまで海外をメインに展開していた人材紹介事業を縮小させ、日本国内にて展開している教育事業に一本化することにより、赤字幅の縮小を見込んでおります。

以上の結果、通期の業績予想としましては、売上高61,000百万円（前期比4.0%増）、営業利益6,000百万円（前期比13.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益3,800百万円（前期比6.8%増）を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2020年9月期より、IFRS（国際会計基準）を任意適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

	移行日 (2018年10月1日)	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
	千円	千円	千円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	11,700,399	10,109,292	15,426,037
営業債権及びその他の債権	5,974,657	7,613,334	7,528,457
棚卸資産	887	57,187	62,577
その他の金融資産	174,113	187,676	146,981
その他の流動資産	650,529	857,807	1,610,942
流動資産合計	18,500,588	18,825,297	24,774,996
非流動資産			
有形固定資産	1,254,344	2,304,915	2,993,862
のれん	610,028	3,676,319	3,428,635
無形資産	132,907	1,044,044	1,122,850
投資不動産	234,633	229,718	224,802
その他の金融資産	2,059,984	3,029,033	1,790,015
繰延税金資産	753,219	1,203,489	2,028,385
その他の非流動資産	37,289	34,155	35,602
非流動資産合計	5,082,408	11,521,675	11,624,153
資産合計	23,582,996	30,346,973	36,399,150



	移行日 (2018年10月1日)	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
	千円	千円	千円
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
流動負債			
社債及び借入金	1,308,850	4,458,927	2,674,832
営業債務及びその他の債務	296,916	688,433	566,979
その他の金融負債	424,644	646,537	1,653,394
未払法人所得税等	1,082,361	724,855	2,390,374
引当金	74,294	207,779	23,758
その他の流動負債	4,615,772	5,905,195	9,703,718
流動負債合計	7,802,838	12,631,728	17,013,057
非流動負債			
社債及び借入金	2,538,000	5,219,850	6,050,891
その他の金融負債	88,946	671,556	1,017,886
退職給付に係る負債	313,810	335,280	352,183
引当金	66,183	191,929	182,410
繰延税金負債	—	241,955	216,982
その他の非流動負債	—	—	4,497
非流動負債合計	3,006,939	6,660,572	7,824,851
負債合計	10,809,778	19,292,301	24,837,908
<b>資本</b>			
資本金	805,147	822,964	828,751
資本剰余金	9,717,657	10,777,833	10,803,705
利益剰余金	1,282,202	1,562,384	2,458,544
自己株式	△9	△2,001,463	△2,437,646
その他の資本の構成要素	70,970	26,200	36,561
親会社の所有者に帰属する 持分合計	11,875,968	11,187,920	11,689,915
非支配持分	897,250	△133,248	△128,674
資本合計	12,773,218	11,054,671	11,561,241
負債及び資本合計	23,582,996	30,346,973	36,399,150

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
	千円	千円
売上収益	52,505,282	58,669,207
売上原価	37,644,002	42,493,872
売上総利益	14,861,280	16,175,335
販売費及び一般管理費	10,435,309	10,248,908
その他の収益	409,779	384,473
その他の費用	944,562	1,004,589
営業利益	3,891,187	5,306,311
金融収益	60,461	293,565
金融費用	81,681	523,506
税引前利益	3,869,967	5,076,370
法人所得税費用	995,416	1,513,570
当期利益	2,874,550	3,562,799
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,949,217	3,557,174
非支配持分	△74,667	5,624
当期利益	2,874,550	3,562,799
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	38.55	46.92
希薄化後1株当たり当期利益(円)	38.16	46.62

## 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
	千円	千円
当期利益	2,874,550	3,562,799
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△3,624	4,101
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△3,624	4,101
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2,461	△10,310
在外営業活動体の換算差額	△7,840	6,289
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△10,301	△4,021
税引後その他の包括利益	△13,926	80
当期包括利益	2,860,624	3,562,879
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,935,125	3,558,304
非支配持分	△74,501	4,574
当期包括利益	2,860,624	3,562,879

## (3) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2018年10月1日時点の残高	805,147	9,717,657	1,282,202	△9	72,142	—	△1,171
自己株式の処分			2,949,217				
その他の包括利益						△8,005	△2,461
当期包括利益合計	—	—	2,949,217	—	—	△8,005	△2,461
新株の発行	17,817	162,896			△178,324		
剰余金の配当			△2,665,411				
自己株式の取得				△2,001,454			
連結の範囲の変動							
株式に基づく報酬取引					144,022		
連結子会社株式の取得による持分の増減		897,280					
利益剰余金への振替			△3,624				
所有者との取引額合計	17,817	1,060,176	△2,669,035	△2,001,454	△34,302	—	—
2019年9月30日時点の残高	822,964	10,777,833	1,562,384	△2,001,463	37,839	△8,005	△3,633
当期利益			3,557,174				
その他の包括利益						7,339	△10,310
当期包括利益合計	—	—	3,557,174	—	—	7,339	△10,310
新株の発行	5,786	6,233			△826		
剰余金の配当			△2,670,671				
自己株式の取得				△436,182			
連結の範囲の変動			5,555				
株式に基づく報酬取引					14,158		
連結子会社株式の取得による持分の増減		19,638					
利益剰余金への振替			4,101				
所有者との取引額合計	5,786	25,871	△2,661,015	△436,182	13,332	—	—
2020年9月30日時点の残高	828,751	10,803,705	2,458,544	△2,437,646	51,171	△666	△13,943

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素				
	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
2018年10月1日時点の残高	—	70,970	11,875,968	897,250	12,773,218
当期利益	—	—	2,949,217	△74,667	2,874,550
その他の包括利益	△3,624	△14,091	△14,091	165	△13,926
当期包括利益合計	△3,624	△14,091	2,935,125	△74,501	2,860,624
新株の発行	—	△178,324	2,389	—	2,389
剰余金の配当	—	—	△2,665,411	△50,384	△2,715,795
自己株式の取得	—	—	△2,001,454	—	△2,001,454
連結の範囲の変動	—	—	—	△8,332	△8,332
株式に基づく報酬取引	—	144,022	144,022	—	144,022
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	897,280	△897,280	—
利益剰余金への振替	3,624	3,624	—	—	—
所有者との取引額合計	3,624	△30,678	△3,623,173	△955,997	△4,579,170
2019年9月30日時点の残高	—	26,200	11,187,920	△133,248	11,054,671
当期利益	—	—	3,557,174	5,624	3,562,799
その他の包括利益	4,101	1,130	1,130	△1,050	80
当期包括利益合計	4,101	1,130	3,558,304	4,574	3,562,879
新株の発行	—	△826	11,193	—	11,193
剰余金の配当	—	—	△2,670,671	—	△2,670,671
自己株式の取得	—	—	△436,182	—	△436,182
連結の範囲の変動	—	—	5,555	—	5,555
株式に基づく報酬取引	—	14,158	14,158	—	14,158
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	19,638	—	19,638
利益剰余金への振替	△4,101	△4,101	—	—	—
所有者との取引額合計	△4,101	9,230	△3,056,309	—	△3,056,309
2020年9月30日時点の残高	—	36,561	11,689,915	△128,674	11,561,241

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	3,869,967	5,076,370
減価償却費及び償却費	620,117	928,040
減損損失	271,454	778,206
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△83,753	△17,698
受取利息及び配当金	△25,453	△16,594
支払利息	52,427	76,554
為替差損益 (△は益)	7,270	△15,995
固定資産除売却損益 (△は益)	180,209	74
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,011	△5,390
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,048,215	387,119
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△48,171	△117,760
その他	1,229,962	4,405,249
小計	5,014,803	11,478,178
利息及び配当金の受取額	28,500	16,654
利息の支払額	△53,845	△76,856
法人所得税の還付額	2,746	10,031
法人所得税の支払額	△1,878,759	△1,494,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,113,444	9,934,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△436,080	△318,251
有形固定資産の売却による収入	267,605	11,773
投資有価証券の取得による支出	△239,173	△99,256
投資有価証券の売却による収入	240,196	875,864
関係会社株式の取得による支出	△272,686	△40,149
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△3,217,202	△38,895
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	81,728	—
無形資産の取得による支出	△296,945	△236,094
貸付けによる支出	△87,178	△73,277
貸付金の回収による収入	11,508	117,568
差入保証金の差入による支出	△490,120	△6,682
差入保証金の回収による収入	19,270	249,089
その他	19,352	34,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,399,724	476,424

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
	千円	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	2,268,500	△2,282,992
長期借入れによる収入	4,750,000	3,771,300
長期借入金の返済による支出	△2,288,006	△2,936,697
社債の発行による収入	50,447	—
リース負債の返済による支出	△359,304	△627,738
自己株式の取得による支出	△2,001,454	△436,182
配当金の支払額	△2,665,935	△2,671,404
非支配株主への配当金の支払額	△50,384	—
割賦債務の返済による支出	△12,018	△11,093
その他	3,505	106,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△304,648	△5,088,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	△178	△5,194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,591,107	5,316,745
現金及び現金同等物の期首残高	11,700,399	10,109,292
現金及び現金同等物の期末残高	10,109,292	15,426,037

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設技術者派遣及び付随事業、エンジニア派遣及び付随事業を主な事業として取り組んでおり、それぞれ連結グループ各社が独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、サービス等の要素が概ね類似する事業セグメントを集約し「建設技術者派遣及び付随事業」及び「エンジニア派遣及び付随事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設技術者派遣及び付随事業」は、施工管理者及び建築技術者の派遣、施工図面の作成及び販売を行っております。「エンジニア派遣及び付随事業」は、エンジニアの派遣、ソフトウェアの受託開発を行っております。

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	建設技術者 派遣及び付随 事業	エンジニア 派遣及び付随 事業	計			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上収益						
外部収益	35,860,737	16,353,639	52,214,377	290,904	—	52,505,282
セグメント間収益	—	410	410	71,460	△71,870	—
合計	35,860,737	16,354,049	52,214,787	362,364	△71,870	52,505,282
セグメント利益又は損失 (△)	5,826,564	62,838	5,889,402	△417,630	△1,580,584	3,891,187
金融収益						60,461
金融費用						81,681
税引前当期利益						3,869,967

その他の項目

減価償却費及び償却費	447,352	159,602	606,955	13,330	—	620,286
減損損失	—	227,686	227,686	43,767	—	271,454

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介事業、教育関連事業、コンサルタント事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,580,584千円には、セグメント間取引消去54,609千円及び全社費用△1,635,194千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産及びセグメント負債に関する情報は、経営資源配分及び業績評価の中心となる情報を取り扱っていないため記載は行っておりません。

4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	建設技術者 派遣及び付随 事業	エンジニア 派遣及び付随 事業	計			
	千円	千円	千円			
売上収益						
外部収益	37,921,160	19,848,270	57,769,430	899,776	—	58,669,207
セグメント間収益	—	27,488	27,488	81,968	△109,457	—
合計	37,921,160	19,875,759	57,796,919	981,745	△109,457	58,669,207
セグメント利益又は損失 (△)	6,585,728	653,654	7,239,383	△241,300	△1,691,771	5,306,311
金融収益						293,565
金融費用						523,506
税引前当期利益						5,076,370
その他の項目						
減価償却費及び償却費	473,383	377,821	851,205	35,195	41,639	928,040
減損損失	—	506,681	506,681	267,525	—	774,206

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介事業、教育関連事業、コンサルタント事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,691,771千円には、セグメント間取引消去16,761千円及び全社費用△1,708,532千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産及びセグメント負債に関する情報は、経営資源配分及び業績評価の中心となる情報を取り扱っていないため記載は行っておりません。
4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

## 1. 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的な1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,949,217	3,557,174
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(千円)	2,949,217	3,557,174
継続事業	2,949,217	3,557,174
発行済普通株式の期中平均株式数	76,498,603株	75,805,669株
基本的1株当たり当期利益		
継続事業	38.55円	46.92円

## 2. 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	2,949,217	3,557,174
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(千円)	2,949,217	3,557,174
継続事業	2,949,217	3,557,174
発行済普通株式の期中平均株式数	76,498,603株	75,805,669株
希薄化効果の影響	789,006株	496,224株
希薄化効果の調整後	77,287,609株	76,301,893株
希薄化後1株当たり当期利益		
継続事業	38.16円	46.62円

## (初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2019年9月30日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2018年10月1日であります。

## (1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は次のとおりであります。

## ・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日以前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

## ・みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産、投資不動産及び無形資産にIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。

## ・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

## ・株式に基づく報酬

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」（以下「IFRS第2号」という。）を適用することを奨励しておりますが、要求はされておりません。当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

## ・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

## ・移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づいて判断することが認められております。当社グループは、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断しております。

## (2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社はこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

## (3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

## 2018年10月1日 (IFRS移行日) 現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	11,300,821	399,578	—	11,700,399	②	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	5,973,462	1,195	—	5,974,657	②	営業債権及びその他の債権
電子記録債権	9,529	△9,529	—	—	②	
たな卸資産	887	—	—	887		棚卸資産
その他	1,255,817	△1,081,703	—	174,113	②	その他の金融資産
	—	672,624	△22,094	650,529	②	その他の流動資産
貸倒引当金	△17,834	17,834	—	—	②	
流動資産合計	18,522,683	—	△22,094	18,500,588		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	938,286	—	316,058	1,254,344	③	有形固定資産
		234,633	—	234,633	②	投資不動産
無形固定資産						
のれん	610,028	—	—	610,028		のれん
その他	134,241	—	△1,334	132,907		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	2,052,529	588,905	△581,450	2,059,984	②	その他の金融資産
長期貸付金	101,243	△101,243	—	—	②	
繰延税金資産	445,500	—	307,718	753,219		繰延税金資産
その他	798,457	△761,167	—	37,289	②	その他の非流動資産
貸倒引当金	△38,872	38,872	—	—	②	
固定資産合計	5,041,416	—	40,991	5,082,408		非流動資産合計
繰延資産						
株式交付費	7,334	—	△7,334	—		
繰延資産合計	7,334	—	△7,334	—		
資産合計	23,571,433	—	11,562	23,582,996		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金	9,175	367,740	△80,000	296,916	②	営業債務及びその 他の債務
短期借入金	100,000	1,208,850	—	1,308,850	②	社債及び借入金
1年以内返済予定の 長期借入金	1,208,850	△1,208,850	—	—	②	
リース債務	4,725	171,875	248,043	424,644	②③⑤	その他の金融負債
未払費用	2,025,934	△2,025,934	—	—	②	
未払法人税等	1,082,346	—	15	1,082,361		未払法人所得税等
賞与引当金	634,663	△634,663	—	—	②	
株主優待引当金	74,294	—	—	74,294		引当金
その他	1,506,575	2,120,980	988,216	4,615,772	②⑥	その他の流動負債
流動負債合計	6,646,564	—	1,156,274	7,802,838		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	2,538,000	—	—	2,538,000		社債及び借入金
リース債務	10,238	31,098	47,608	88,946	②③⑤	その他の金融負債
退職給付に係る負債	306,790	—	7,020	313,810	⑦	退職給付に係る 負債
資産除去債務	66,183	—	—	66,183		引当金
その他	31,098	△31,098	—	—	②	その他の非流動 負債
固定負債合計	2,952,310	—	54,629	3,006,939		非流動負債合計
負債合計	9,598,874	—	1,210,903	10,809,778		負債合計
純資産の部						資本
資本金	805,147	—	—	805,147		資本金
資本剰余金	9,717,657	—	—	9,717,657		資本剰余金
利益剰余金	2,266,936	—	△984,734	1,282,202	⑧	利益剰余金
自己株式	△9	—	—	△9		自己株式
その他の包括利益累 計額合計	82,711	72,142	△83,882	70,970	②⑨	その他の資本の 構成要素
新株予約権	72,142	△72,142	—	—	②	
				11,875,968		親会社の所有者 に帰属する持分 合計
非支配株主持分	1,027,973	—	△130,723	897,250		非支配持分
純資産合計	13,972,559	—	△1,199,340	12,773,218		資本合計
負債純資産合計	23,571,433	—	11,562	23,582,996		負債及び資本合計

## 2019年9月30日(直近の日本基準の連結財務諸表作成日)現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	9,607,651	501,641	—	10,109,292	②	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	7,650,054	△36,720	—	7,613,334	②	営業債権及びその他の債権
電子記録債権	3,734	△3,734	—	—	②	
たな卸資産	57,187	—	—	57,187		棚卸資産
その他	1,615,683	△1,428,007	—	187,676	②	その他の金融資産
		895,489	△37,681	857,807	②	その他の流動資産
貸倒引当金	△71,332	71,332	—	—	②	
流動資産合計	18,862,979	—	△37,681	18,825,297		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,261,240	—	1,043,675	2,304,915	③	有形固定資産
		229,718	—	229,718	②	投資不動産
無形固定資産						
のれん	3,615,198	—	61,120	3,676,319	④	のれん
その他	903,524	—	140,519	1,044,044		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	1,856,158	1,294,760	△121,885	3,029,033	②	その他の金融資産
長期貸付金	157,020	△157,020	—	—	②	
繰延税金資産	805,774	—	397,715	1,203,489		繰延税金資産
その他	1,467,431	△1,433,276	—	34,155	②	その他の非流動資産
貸倒引当金	△65,817	65,817	—	—	②	
固定資産合計	10,000,530	—	1,521,144	11,521,675		非流動資産合計
資産合計	28,863,510	—	1,483,463	30,346,973		資産合計

基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金	129,954	558,478	—	688,433	②	営業債務及びその 他の債務
短期借入金	2,417,548	2,041,378	—	4,458,927	②	社債及び借入金
1年以内返済予定の 長期借入金	2,041,378	△2,041,378	—	—	②	
リース債務	4,975	258,751	382,810	646,537	②③⑤	その他の金融負債
未払費用	2,546,260	△2,546,260	—	—	②	
未払法人税等	724,855	—	—	724,855		未払法人所得税等
賞与引当金	834,432	△834,432	—	—	②	
株主優待引当金	207,779	—	—	207,779		引当金
その他	2,069,891	2,563,462	1,271,841	5,905,195	②⑥	その他の流動負債
流動負債合計	10,977,076	—	1,654,652	12,631,728		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	49,872	5,169,978	—	5,219,850	②	社債及び借入金
長期借入金	5,169,978	△5,169,978	—	—	②	
リース債務	5,848	26,606	639,101	671,556	②③⑤	その他の金融負債
繰延税金負債	198,484	—	43,470	241,955		繰延税金負債
退職給付に係る負債	323,034	—	12,246	335,280	⑦	退職給付に係る 負債
資産除去債務	191,929	—	—	191,929		引当金
その他	26,606	△26,606	—	—	②	その他の非流動 負債
固定負債合計	5,965,754	—	694,818	6,660,572		非流動負債合計
負債合計	16,942,831	—	2,349,470	19,292,301		負債合計
純資産の部						資本
資本金	822,964	—	—	822,964		資本金
資本剰余金	10,769,452	—	8,381	10,777,833		資本剰余金
利益剰余金	2,105,613	—	△543,228	1,562,384	⑧	利益剰余金
自己株式	△2,001,463	—	—	△2,001,463		自己株式
その他の包括利益累 計額合計	169,890	36,470	△180,160	26,200	②⑨	その他の資本の 構成要素
新株予約権	36,470	△36,470	—	—	②	
				11,187,920		親会社の所有者 に帰属する持分 合計
非支配株主持分	17,751	—	△151,000	△133,248		非支配持分
純資産合計	11,920,679	—	△866,007	11,054,671		資本合計
負債純資産合計	28,863,510	—	1,483,463	30,346,973		負債及び資本合計

## 資本に対する調整に関する注記

上記の調整表における日本基準とIFRSとの差異調整の主な内容は次のとおりであります。

## ① 連結範囲の差異に対する調整

移行日時点において、日本基準では非連結子会社としていた(株)夢グローバルについて、IFRSの適用にあたり、連結子会社としております。

以上より、各項目に差異が生じております。

なお、連結範囲の差異に対する調整は、認識及び測定の違いに含めております。

## ② 表示組替

表示組替の主な内容は次のとおりであります。

- ・日本基準では流動資産の「その他」に含めていた預入期間が3ヶ月以内の預け金については、IFRSでは「現金及び現金同等物」に振替えております。
- ・日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に振替えております。
- ・日本基準では区分掲記していた「電子記録債権」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振替えております。
- ・日本基準では流動資産及び投資その他の資産の「その他」に含めていた項目については、IFRSでは、各々の性質に応じて、流動資産及び非流動資産の「現金及び現金同等物」、「営業債権及びその他の債権」、「その他の金融資産（流動）」、「その他の流動資産」、「投資不動産」、「その他の金融資産（非流動）」及び「その他の非流動資産」に振替えております。
- ・日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金（流動）」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」及び「その他の金融資産（流動）」から直接控除して純額で表示するように組替え、また、「貸倒引当金（固定）」についても同様に、「その他の金融資産（非流動）」から直接控除して純額で表示するように組替えております。
- ・日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」及び「長期貸付金」については、IFRSでは「その他の金融資産（非流動）」に振替えております。
- ・日本基準では区分掲記していた流動負債の「リース債務」及び固定負債の「リース債務」については、それぞれIFRSでは「その他の金融負債（流動）」及び「その他の金融負債（非流動）」に振替えております。
- ・日本基準では区分掲記していた「未払費用」及び「賞与引当金」については、IFRSでは「その他の流動負債」に振替えております。
- ・日本基準では区分掲記していた「株主優待引当金」については、IFRSでは「引当金（流動）」に振替えております。
- ・日本基準では流動負債及び固定負債の「その他」に含めていた項目については、IFRSでは、各々の性質に応じて、流動負債及び非流動負債の「営業債務及びその他の債務」、「その他の金融負債（流動）」、「その他の流動負債」、「その他の金融負債（非流動）」及び「その他の非流動負債」に各々振替えております。
- ・日本基準では区分掲記していた「資産除去債務」については、IFRSでは「引当金（非流動）」に振替えております。

## ③ 有形固定資産及びその他の金融負債に対する調整

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは主として定額法を採用しております。

また、日本基準では、オフィスに係る地代家賃等のオペレーティング・リースの支払いはオフバランス処理されておりましたが、IFRSでは使用权資産としてオンバランス処理しております。

この変更に伴い、「有形固定資産」及び「その他の金融負債（流動、非流動）」の金額につき、日本基準と差異が生じております。

## ④ のれんに対する調整

日本基準では、のれんは実質的な償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止していること及びIFRSにおいて要求されるのれんの減損テストの結果としてののれんに対する減損損失を認識していることから、「のれん」の金額につき差異が生じております。

## ⑤ その他の金融負債に対する調整

日本基準では特定の要件を満たす場合、金利スワップについて特例処理を適用しておりましたが、IFRSでは公正価値で測定するため、「その他金融負債（流動、非流動）」を調整しております。



## ⑥ その他の流動負債に対する調整

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「その他の流動負債」として負債計上しております。

## ⑦ 退職に係る負債に対する調整

日本基準では重要な影響の有無の判断により見直す必要がなかった割引率について、IFRSの適用に伴い一部の連結子会社で見直しを行ったため、「退職給付に係る負債」を調整しております。

## ⑧ 利益剰余金に対する調整

	移行日 (2018年10月1日)	前連結会計年度 (2019年9月30日)
	千円	千円
有形固定資産に対する調整	—	25,940
のれんに対する調整	—	203,322
その他の流動負債に対する調整	△988,216	△1,212,829
資本性金融商品に関する振替	89,098	188,827
在外営業活動体の換算差額の累計額の振替	△4,791	△4,791
従業員給付に関する調整	△4,581	△11,041
その他	△510,134	△236,298
小計	△1,418,625	△1,046,869
税効果による調整	305,052	352,640
非支配持分に係る調整	128,838	151,000
合計	△984,734	△543,228

## ⑨ その他の資本の構成要素に対する調整

日本基準におけるその他有価証券について、IFRSにおいては、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類し、評価差額について純損益を通じて利益剰余金として認識しているものがあります。当該変更に伴い、移行日時点の評価差額をその他の資本の構成要素から利益剰余金へ振り替えております。

日本基準では数理計算上の差異及び過去勤務費用については発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異を含む確定給付制度の再測定については発生時にその他の包括利益として認識し直ちに利益剰余金に振り替え、過去勤務費用については発生時に一時で損益処理をしております。

IFRS第1号に規定されている免除規定を適用し、在外営業活動体の換算差額の累計額を、移行日時点ですべて利益剰余金に振り替えております。

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
売上高	52,505,282	—	—	52,505,282		売上収益
売上原価	37,233,295	—	410,706	37,644,002	②	売上原価
売上総利益	15,271,987	—	△410,706	14,861,280		売上総利益
		229,471	180,307	409,779	①④	その他の収益
販売費及び一般管理費	10,552,276	—	△116,966	10,435,309	③	販売費及び一般管理費
		806,812	137,750	944,562	①④	その他の費用
営業利益	4,719,710	△577,340	△251,183	3,891,187		営業利益
営業外収益	253,682	△253,682	—	—	①	
営業外費用	415,568	△415,568	—	—	①	
特別利益	8,648	△8,648	—	—	①	
特別損失	951,886	△951,886	—	—	①	
		△449,877	510,339	60,461	①⑤	金融収益
		77,905	3,776	81,681	①⑤	金融費用
税金等調整前当期利益	3,614,587	—	255,379	3,869,967		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	1,456,410	△408,354	△52,638	995,416		法人所得税費用
法人税等調整額	△408,354	408,354	—	—		
当期純利益	2,566,531	—	308,018	2,874,550		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益 純損益に振り替え られないことのない 項目
その他有価証券評価差額金	94,960	—	△94,960	—		その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産
退職給付に係る調整額	915	—	△4,539	△3,624		確定給付制度の再 測定 純損益に振り替え られる可能性のある 項目
			△2,461	△2,461		キャッシュ・フロ ー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△7,491		△348	△7,840	⑥	在外営業活動体の 換算差額
その他の包括利益合計	88,384		△102,310	△13,926		税引後その他の包 括利益
包括利益	2,654,916		205,708	2,860,624		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

## ① 表示組替

表示組替の主な内容は次のとおりであります。

- ・日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」として表示していた項目を、IFRSでは財務関連損益については「金融収益」及び「金融費用」として表示し、それ以外の項目については「その他の収益」及び「その他の費用」に表示しております。

## ② 売上原価に対する調整

当社グループは、日本基準では有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは主として定額法を採用しております。当該変更により、減価償却費が含まれる「売上原価」を調整しております。

日本基準では、退職給付における数理計算上の差異及び過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益として認識し、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却していましたが、IFRSでは、

数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益として認識しております。なお、その他の包括利益で認識した数理計算上の差異は、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、確定給付制度を採用している一部の連結子会社において、日本基準とIFRSの間で割引率等の数理計算上の仮定の相違が存在しております。

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは人件費として認識し、「売上原価」を調整しております。

③ 販売費及び一般管理費に対する調整

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは主として定額法を採用しております。当該変更により、減価償却費が含まれる「販売費及び一般管理費」を調整しております。

日本基準では、退職給付における数理計算上の差異及び過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益として認識し、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却していましたが、IFRSでは、数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益として認識しております。なお、その他の包括利益で認識した数理計算上の差異は、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、確定給付制度を採用している一部の連結子会社において、日本基準とIFRSの間で割引率等の数理計算上の仮定の相違が存在しております。

日本基準では、のれんは実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しております。

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは人件費として認識し、「販売費及び一般管理費」を調整しております。

④ その他の収益及びその他の費用に対する調整

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは主として定額法を採用しております。当該変更により、従来の減価償却方法を前提として計上されていた固定資産売却損益及び固定資産除却損についても再計算を行っております。

IFRSにおいて要求されるのれんの減損テストの結果として、のれんに対する減損損失を認識しております。

⑤ 金融収益及び金融費用に対する調整

IFRSにおいて純損益を通じて公正価値で測定することとした資本性金融商品については、公正価値の変動額を金融収益及び金融費用として認識しております。

⑥ 在外営業体の換算差額に対する調整

日本基準からIFRSへの各種調整に伴い、在外営業活動体の換算差額の金額が変動しております。

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係るキャッシュ・フローに対する調整

リース費用に関する支出

日本基準では、オフィスに係る地代家賃等のオペレーティング・リースの支払いは営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりますが、IFRSでは資産計上された使用权資産に対応するリース負債の返済による支出として財務活動によるキャッシュ・フローに区分されることから、財務活動によるキャッシュ・フローが354,122千円減少し、営業活動によるキャッシュ・フローが同額増加しております。